



平成 23 年 9 月 12 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 M A R U W A  
代 表 者 代 表 取 締 役 社 長 神 戸 誠  
(コード番号：5344 東証・名証第1部)  
問 合 せ 先 管 理 本 部 長 丹 羽 邦 人  
(TEL 0561-51-0841)

### 第三者割当増資における発行株式数の確定に関するお知らせ

平成 23 年 8 月 15 日開催の取締役会において、公募による新株式発行及び自己株式の処分(一般募集)並びに当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)と同時に決議いたしました第三者割当による新株式発行に関し、割当先より発行予定株式数の全部につき申込みを行う旨通知がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

|                 |                                   |
|-----------------|-----------------------------------|
| (1) 発行新株式数      | 200,000株<br>(発行予定株式数 200,000株)    |
| (2) 払込金額の総額     | 595,960,000円<br>(1株につき 2,979.80円) |
| (3) 増加する資本金の額   | 297,980,000円<br>(1株につき 1,489.90円) |
| (4) 増加する資本準備金の額 | 297,980,000円<br>(1株につき 1,489.90円) |
| (5) 申込期間(申込期日)  | 平成 23 年 9 月 13 日(火)               |
| (6) 払込期日        | 平成 23 年 9 月 14 日(水)               |

#### <ご参考>

1. 上記の第三者割当増資は、平成 23 年 8 月 15 日開催の取締役会において、公募による新株式発行及び自己株式の処分(一般募集)並びに当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)と同時に決議されたものであります。

当該第三者割当増資の内容等については、平成 23 年 8 月 15 日付の「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関するお知らせ」及び平成 23 年 8 月 23 日付の「発行価格、処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 今回の第三者割当増資による発行済株式総数の推移

|             |             |
|-------------|-------------|
| 現在の発行済株式総数  | 12,172,000株 |
| 今回の増加株式数    | 200,000株    |
| 増資後の発行済株式総数 | 12,372,000株 |

ご注意:この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

### 3. 第三者割当増資による調達資金の使途

上記の第三者割当増資に係る手取概算額 585,960,000 円については、当該第三者割当増資と同日付をもって決議された一般募集の手取概算額 3,982,730,000 円と合わせ、手取概算額合計 4,568,690,000 円について、全額を、当社並びに当社子会社 Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd. のセラミック部品事業における設備投資資金に充当する予定であります。Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd. の設備投資においては、当社から必要資金を投融資する予定です。

今回の設備投資は、平成 23 年 9 月から平成 25 年 3 月までの間に、(1) 温暖化対策・省エネルギー対策で注目されているハイブリッド自動車・電気自動車、風力発電、高速鉄道等のインバーターに使用されるパワーモジュール用セラミック基板に 2,823 百万円を、(2) おサイフケータイに代表される携帯電話の非接触通信機能を正確に作動させるための高機能携帯電話向け EMC 対策部品に 1,110 百万円を、及び(3) 道路灯・街路灯等の高輝度照明機器に使用されるパワー LED 向けの LED セラミックモジュール基板に残額を充当し、増産体制の構築を図るものであります。

当社グループは、これらの物作りにおいて、既存材料の性能改善と新規材料の開発で、高度化する市場ニーズに対応してまいります。

なお、当社グループの設備投資計画の内容については、平成 23 年 8 月 15 日に公表いたしました「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

ご注意:この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。